

少年犯罪増加認識の計量分析 — 「増加する重大少年犯罪」と思っているのは誰か—

Quantitative Analysis of Perception on Juvenile Crimes Increase:
Who Think Serious Juvenile Crimes are Increasing?

須藤 康介
Kosuke SUDO

要約

本稿の目的は、重大な少年犯罪が増加していると思っている人々はどれくらいおり、どのような人々がそのような認識を持ちやすいのかを、大規模調査の計量分析から明らかにすることである。分析に用いるデータは、筆者が2020年に実施した「教育についての意識・経験に関する調査」であり、調査対象は日本全国の25～59歳4500名である。分析の結果、女性や年長世代は重大な少年犯罪が増えていると思いやすく、大学院卒や無職層は思いづらかった。また、メディア接触がある人ほど重大な少年犯罪が増えていると思いやすく、中でもWebニュースの影響はニュース番組・新聞よりも大きかった。以上の結果から、人々は自身の社会的ポジションによって少年犯罪の現状認識が大きく異なること、多くの人々がメディアの特性を知った上で情報を得ることが求められることを指摘できる。

Keywords：少年犯罪増加認識、社会的ポジション、メディア接触

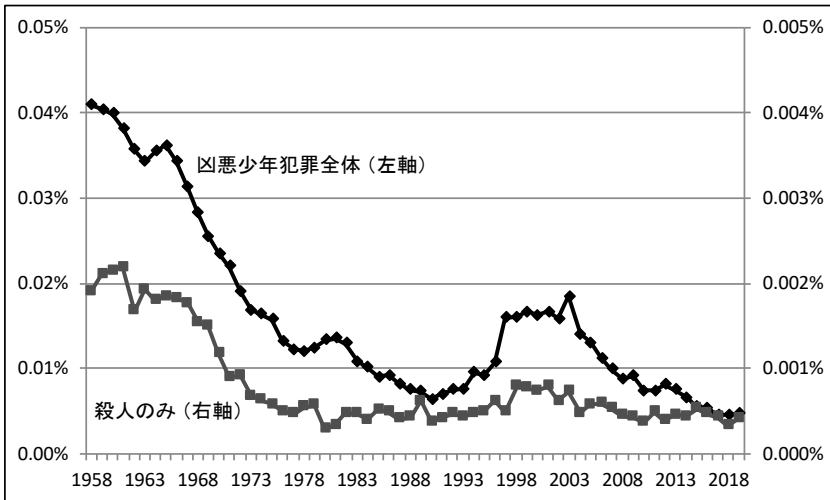
駒澤大学総合教育研究部非常勤講師／明星大学教育学部准教授

1. 問題設定

本稿の目的は、重大な少年犯罪が増加していると思っている人々はどれくらいおり、どのような人々がそのような認識を持ちやすいのかを、25～59歳を対象とした大規模調査の計量分析から明らかにすることである。

この20年間ほどで凶悪犯罪（殺人・強盗・放火・強制性交等）をする未成年の割合が減少していることは、教育学・社会学・犯罪学の中では常識となっていると言っても過言ではない。図1が示すように、1999年と2019年を比べると、凶悪犯罪で検挙・補導される未成年の割合は0.283倍になっている。もちろん、浜井（2011）が指摘するように、犯罪の公式統計には暗数が存在することは避けられず、警察の取り締まり・検挙の方針や人々の通報意識によっても統計の値は変化する。しかし、最も暗数が少ない（ほぼ必ず発見され、発見されたら通報され、通報されたら加害者が検挙・補導される）とされる殺人に限定しても、この20年間で0.546倍となっており、重大な犯罪をする未成年が減少傾向にあることがうかがえる。

図1 未成年の凶悪犯罪検挙・補導率の推移 法務省「犯罪白書」 総務省「人口推計」より



該当罪種の刑法犯少年・触法少年数 / 10～19歳人口で算出。

土井(2012)は少年犯罪減少の理由として、マートンのアノミー理論を参照し、

未来への期待が乏しい現代社会において、現状に不満を持つ若者が減少しているのではないかと考察している。つまり、立身出世といったその社会で共有されている目標（理想）と現実の間に距離がある場合に、その個人はアノミーに陥り、少年犯罪が生じると考え、現代では目標の水準自体が低くなっている（将来に期待しない）ため、少年犯罪が起こらなくなっているという捉え方である。この推論の是非を検討することは本稿ではできないが、ここで確認しておきたいことは、学術研究において少年犯罪の減少という知見自体はすでに目新しいものではなく、なぜ減少しているのか、という考察が行われる段階に進んでいるということである。

また、牧野（2006）が示したように、2000年前後は、1997年の神戸連続児童殺傷事件をきっかけとしたメディアによる少年犯罪の集中的な報道が行われていた。広田（2001）のように、それを誇張された報道と批判する向きも存在していた。しかし、近年では、少なくとも大手マスメディアにおいては、それほど報道がなされているわけではない⁽¹⁾。そのような中で、現在でも「少年犯罪が増えている」と思っている人々はどれくらいいて、またどのような人々なのか。これらを分析することで、代表的な社会問題の一つとされる少年犯罪についての人々の認識の構造を明らかにしたい。

少年犯罪の社会問題化のプロセスに関しては、これまでも、北澤・片桐（2002）、伊奈（2003）など、構築主義に基づく研究がいくつか存在する。それらは個別の事件の事例研究、または新聞などの言説分析に基づき、関係者やマスメディアが少年犯罪をどのように解釈し、発信しているかを明らかにしている。そのような研究の意義は決して否定されるものではないが、一方で、実際の世論の担い手である一般の人々の認識は、分析の対象から除外されてしまっている。人々の認識は本人の属性や社会的な立場の影響をどれくらい受けているのか、また、メディアの影響をどれくらい受けているのか。従来の研究に加え、一般の人々の認識の構造を分析することも、少年犯罪の社会問題化の背景を知る上で重要となると考えられる。

一般の人々の少年犯罪の増減に関する認識を分析している稀有な先行研究としては、向井・藤野（2021）が挙げられる。当該研究では、一般の人々の「世

の中では、「凶悪な少年犯罪が増えた」という認識が従属変数として分析に用いられている。しかし、因子分析によって「今後、社会一般の人が少年犯罪の被害にあう可能性は高まる」という未来予測を尋ねる変数などと合成して分析に用いているため、人々が現状をどう認識しているかを直接検証するものにはなっていない。また、知人を通じた機縁法サンプリングによる226名の小規模データであることも限界である。本稿は、社会調査の手順に則った大規模個票データの分析を通して、以上の研究の間隙を埋めることを企図する。

以下、第2節では分析に使用するデータの説明を行い、第3節では仮説の設定を行う。そして第4節において、クロス集計とロジスティック回帰分析によって、仮説の検証を行う。最後の第5節では、得られた知見のまとめと結論を述べる。

2. 使用データ

本稿で分析に使用するデータは、筆者がNTTコムに委託して2020年に実施したWeb調査「教育についての意識・経験に関する調査」である。少年犯罪に関する一般の人々の意識調査としては、内閣府が2015年に実施した「少年非行に関する世論調査」がすでに存在するが、回答者の属性や社会的な立場・メディア接触など、少年犯罪への認識に対して独立変数になり得る変数が十分に調査されておらず、また、個票データが分析できる状態となっていない。そこで、筆者が改めて調査を設計・実施した。

調査対象は日本全国の25～59歳4500名であり、2015年の総務省「国勢調査」に基づいて、世代(4類型)×地域(4類型)×性別(2類型)の32類型の人数比が母集団と等しくなるようにサンプル割り付けを行った。また、このような調査会社のモニターを対象とした調査では、回答者が高学力層に偏る傾向がある(今回の事前モニター調査でもそのことが確かめられた)ため、回顧的に尋ねた中学成績(3類型)でも層化を行い、万全とは言えないまでも、サンプルの偏りが最小限になるように工夫した。表1がサンプル割り付けの結果である⁽²⁾。

表1 調査データのサンプル割り付け

		東京23区		政令指定都市		それ以外市部		町村部		合計
		男	女	男	女	男	女	男	女	
25～29歳	中学成績上	9	9	20	21	52	50	6	6	173
	中学成績中	9	9	20	21	52	50	6	6	173
	中学成績下	9	9	20	21	52	50	6	6	173
30～39歳	中学成績上	20	19	48	48	128	124	16	15	418
	中学成績中	20	19	48	48	128	124	16	15	418
	中学成績下	20	19	48	48	128	124	16	15	418
40～49歳	中学成績上	21	20	57	56	153	150	19	18	494
	中学成績中	21	20	57	56	153	150	19	18	494
	中学成績下	21	20	57	56	153	150	19	18	494
50～59歳	中学成績上	15	14	44	44	129	131	19	19	415
	中学成績中	15	14	44	44	129	131	19	19	415
	中学成績下	15	14	44	44	129	131	19	19	415
合計		195	186	507	507	1386	1365	180	174	4500

調査では、さまざまな教育問題についての認識を尋ねているが、本稿で主に使用するのは「あなたは、20年くらい前と比べて、次の割合や数がどのように増減していると思いますか」という質問の中の「重大な犯罪をする未成年の割合」への回答である。なお、調査時の2020年9月は、COVID-19の感染拡大が社会の諸側面に与える影響が注目されている時期であった。本調査の目的は人々の日常的な意識を明らかにすることであるため、感染拡大を意識した回答がなされることは望ましくない。そこで、質問文の下に「新型コロナウイルスの感染拡大による一時的な変化は考えず、近年の一般的な状況についてお答えください」と目立つように付記した。

3. 仮説の設定

本稿で検証する仮説は、以下の8個である。

仮説1 女性であるほど、重大な少年犯罪が増加していると認識している。

仮説2 世代が高いほど、重大な少年犯罪が増加していると認識している。

- 仮説3 学歴が高いほど、重大な少年犯罪が増加していると認識していない。
- 仮説4 正社員・職員であるほど、重大な少年犯罪が増加していると認識していない。
- 仮説5 自身に子供がいる人ほど、重大な少年犯罪が増加していると認識している。
- 仮説6 ニュース番組を見る人ほど、重大な少年犯罪が増加していると認識している。
- 仮説7 Webニュースを見る人ほど、重大な少年犯罪が増加していると認識している。
- 仮説8 新聞を読む人ほど、重大な少年犯罪が増加していると認識している。

仮説1・2は、属性変数である性別・世代と少年犯罪増加認識の関連を検証するものである。まず、性別については、日工組社会安全財団（2019）の「犯罪に対する不安感等に関する調査」などの多くの先行調査によって、男性よりも女性のほうが、犯罪不安が大きいことが示されている。犯罪不安が大きいということは、少数の事件に対しても敏感となり、少年犯罪が増加していると感じやすいと考えられる。したがって、仮説1が導かれる。世代については、広田（2003）が指摘するように、年長世代であるほど「昔はよかった」と過去を美化して捉える傾向があることが考えられる。過去を美化することは転じて、現在の青少年に対するネガティブな認識となるため、仮説2が導かれる。

仮説3～5は、本人の社会的な立場を表すと考えられる学歴・職業・子供の有無と少年犯罪増加認識の関連を検証するものである。まず、学歴については、吉川（2019）による、人々の社会意識の分断線は大卒／非大卒にあるという指摘を援用する。大学・大学院卒といった高学歴者は、相対的に学問的教養や批判的思考力を有しているため、少年犯罪の減少を知識として知っている、あるいは世の中では印象と実態の乖離がしばしばあることを認識していると考えられる⁽³⁾。したがって、仮説3が導かれる。職業については、前島（2020）のホワイトカラー犯罪に関する研究が参考になる。ホワイトカラー犯罪は横領・背任・収賄など、少年犯罪として想起されるものとは極めて異質であり、ホワ

イトカラー層は少年犯罪とは意識面で疎遠である可能性がある。そして、そのことは少年犯罪に対して敏感にならないことにつながると推測される。ホワイトカラー＝正社員・職員ではないが、日本において両者はある程度近似していると考えられるため、仮説4が導かれる。子供の有無については、本田（2008）が示した、現代の家庭が抱えるプレッシャーや不安が参考になる。自身に子供がいることで子供をめぐる諸問題への関心が高まるため、子供の犯罪にも敏感になると考えられる。このことから、仮説5が導かれる。

仮説6～8は、ニュース番組・Webニュース・新聞という主要なメディア接触と少年犯罪増加認識の関連を検証するものである。大庭（2013）が示したように、メディアは犯罪の減少よりも増加を大きく取り上げる傾向がある。また、赤羽（2016）が示したように、少年犯罪についての報道がされるとき、事件を起こした少年は「普通だった」と報じられる傾向がある。このことは、メディア報道が「普通の」青少年が少年犯罪を起こす可能性について不安を煽る形となっているとも捉えられる。さらに、土井（2012）が指摘するように、そもそも珍しい事件だからこそメディアで取り上げられるのであるが、視聴者はその報道を見ることで、類似の事件が頻発していると認識しやすい。これらのことから、メディア接触が多い人々ほど、少年犯罪が増加していると考えやすいと推測される。したがって、仮説6～8が導かれる。

4. 分析結果

この節では、まず、重大な少年犯罪が増えていると考えている人々がどれくらいいるのかを確認する。しかる後に、クロス集計とロジスティック回帰分析によって、仮説1～8の検証を行う。前掲の少年犯罪増加認識の質問に対する回答分布が表2である。

表2より、重大な少年犯罪が「増えている」と思っている人が52.6%と過半数であることがわかる。「減っている」という、公式統計に一致する回答をした人は11.8%にすぎない。以下、公式統計と明らかに矛盾する「増えている」という回答に着目して、どのような人が「増えている」と思っているのかを追究していく。

表2 少年犯罪増加認識の回答分布

	有効度数	パーセント		
とても増えている	819	18.2%	}	52.6%
やや増えている	1549	34.4%		
ほとんど変わっていない	1599	35.5%	}	35.5%
やや減っている	424	9.4%		
とても減っている	109	2.4%		
合計	4500	100.0%		100.0%

「とても」と「やや」の違いは主観に依存するため、統合する。

(1) クロス集計

まず、属性変数である性別・世代と少年犯罪増加認識の関連をクロス集計で示したものが表3である。

表3 性別・世代と少年犯罪増加認識の関連

		少年犯罪増加認識			合計	有効度数
		増えている	ほとんど変わっていない	減っている		
性別	男性	45.1%	39.4%	15.5%	100.0%	2268
	女性	60.3%	31.6%	8.1%	100.0%	2232
世代	25～29歳	38.0%	46.1%	16.0%	100.0%	519
	30～39歳	43.5%	41.8%	14.7%	100.0%	1254
	40～49歳	56.1%	33.6%	10.3%	100.0%	1482
	50～59歳	63.7%	27.1%	9.2%	100.0%	1245

独立性のカイ二乗検定は性別・世代ともに $p=0.000$ 。

表3より、性別では、女性のほうが、重大な少年犯罪が増加していると思っている。したがって、仮説1「女性であるほど、重大な少年犯罪が増加していると認識している」は支持された。前述のように、一般に犯罪不安は女性のほうが大きいと、それが反映されていると考えられる。

また、世代別では、年長世代ほど、重大な少年犯罪が増加していると思っている。しかも、世代による差はかなり大きく、50代は20代よりも「増えている」と回答した人の割合が25ポイント以上高くなっている。したがって、仮説2「世代が高いほど、重大な少年犯罪が増加していると認識している」は支持された。

20代は20年前には社会認識がまだ確立しておらず、50代は当時の世相をよく知っているはずなので、50代が最も「少年犯罪は増加していない」という「正しい」回答をすることもあり得るはずであるが、逆である。年齢を重ねるにつれて、「昔はよかった」という認識が働くことが示唆される。

次に、本人の社会的な立場を表すと考えられる学歴・職業・子供の有無と少年犯罪増加認識の関連をクロス集計で示したものが表4である。

表4 学歴・職業・子供の有無と少年犯罪増加認識の関連

		少年犯罪増加認識			合計	有効度数
		増えている	ほとんど変わっていない	減っている		
最終学歴	中学・高校	54.4%	35.3%	10.3%	100.0%	1409
	専門学校	59.5%	33.7%	6.8%	100.0%	620
	短大・高専	65.4%	27.5%	7.1%	100.0%	448
	大学	47.3%	37.8%	14.9%	100.0%	1791
	大学院	39.2%	40.1%	20.7%	100.0%	232
職業	正社員・職員	51.1%	36.2%	12.7%	100.0%	2022
	非正規社員・職員	52.8%	34.0%	13.1%	100.0%	282
	主婦・主夫	63.9%	29.8%	6.3%	100.0%	1101
	自営・自由業	50.6%	33.8%	15.6%	100.0%	346
	フリーター	45.7%	43.8%	10.6%	100.0%	265
	無職・学生	38.2%	43.6%	18.2%	100.0%	484
高校生以下 子供の有無	いる	56.8%	34.2%	9.0%	100.0%	1281
	いない	50.9%	36.1%	13.0%	100.0%	3219

六年制大学卒(12名)は大学院卒に含む。経営者・役員(74名)は正社員・職員に含む。

独立性のカイ二乗検定はすべて $p=0.000$ 。

表4より、最終学歴別では、大学・大学院卒といった高学歴に分類される人々は、相対的に重大な少年犯罪が増加していると思っていない。したがって、仮説3「学歴が高いほど、重大な少年犯罪が増加していると認識していない」は支持された。これは前述のように、大学・大学院卒は他の学歴層と比べて、学問的教養や批判的思考力を有していることが多いためと考えられる。もっとも大学院卒でも4割近くは「増加している」と回答している。なお、短大・高専卒の人々は特に、重大な少年犯罪が増加していると思っているが、短大・高専卒は9割近くが女性であるため、学歴の影響というよりも、女性であることの

影響が反映されていると考えられる。

職業別では、主婦・主夫（主夫は 25 名しかいないので実質的にほぼ主婦）が、重大な少年犯罪が増加していると思っている。ただし、これも「主婦だから」ではなく、女性であることの影響が反映されている可能性がある。一方で、正社員・職員は他の職業カテゴリーと比べて、特に認識に特徴があるわけではない。したがって、仮説 4「正社員・職員であるほど、重大な少年犯罪が増加していると認識していない」は支持されなかった。多くの正社員・職員が意識面でホワイトカラー犯罪に近い世界に生きているという仮定が誤っていたか、少年犯罪についても報道などを通して一定の関心を得ていると考えられる。それに対して特徴的なのは、無職・学生（学生は 15 名しかいないので実質的にほぼ無職）が、重大な少年犯罪が増加しているとはあまり思っていないことである。この解釈については、無職層に特有の社会意識の分析など、今後の研究が求められるが、一つの推論としては、無職層はいわゆる「ニート」として自身が社会的に負のレッテルを貼られることが多いため、「最近の子」の犯罪という負のレッテルにも疑念を抱くのかかもしれない。

子供（高校生以下）の有無別では、自分に子供がいる人のほうが、やや重大な少年犯罪が増加していると思っている。したがって、仮説 5「自身に子供がいる人ほど、重大な少年犯罪が増加していると認識している」は支持された。日常的に自身の子供やその同級生を見ていれば、犯罪をする子供が少ないことを実感することもあり得るはずであるが、実際にはそうなっていない。子育ての中で、子供の犯罪に敏感になっていることが推測される。

クロス集計の最後として、ニュース番組・Web ニュース・新聞という主要なメディア接触と少年犯罪増加認識の関連を示したものが表 5 である。なお、それぞれのメディア接触は「テレビや動画サイトでニュース番組・報道番組を見る」「Yahoo ニュース、LINE ニュースなどの Web ニュースを見る」「新聞を読む（電子版を含む）」という質問文で、通常の 1 週間あたりの時間を尋ねている。選択肢は「ほとんどしない」～「週に 25 時間以上」の 11 段階であるが、そのまま分析すると煩雑になり、また、ごく少人数のカテゴリーが存在するため、度数分布をもとに 4 段階にカテゴリー化し、分析に用いる。

表5 メディア接触と少年犯罪増加認識の関連

		少年犯罪増加認識			合計	有効 度数
		増えている	ほとんど 変わっていない	減っている		
ニュース番組	ほとんどしない	39.0%	48.6%	12.4%	100.0%	702
	週2時間未満	52.8%	36.5%	10.7%	100.0%	1285
	週2～6時間	56.6%	31.2%	12.3%	100.0%	1370
	週6時間以上	56.0%	31.6%	12.3%	100.0%	1142
Webニュース	ほとんどしない	39.7%	49.7%	10.6%	100.0%	682
	週2時間未満	54.3%	34.2%	11.5%	100.0%	2250
	週2～6時間	55.4%	31.3%	13.2%	100.0%	1012
	週6時間以上	56.5%	31.3%	12.2%	100.0%	556
新聞	ほとんどしない	48.8%	40.2%	11.0%	100.0%	2463
	週1時間未満	57.9%	29.0%	13.0%	100.0%	806
	週1～4時間	56.4%	30.5%	13.2%	100.0%	844
	週4時間以上	57.6%	30.2%	12.1%	100.0%	387

独立性のカイ二乗検定はすべて $p=0.000$ 。

表5より、ニュース番組の視聴時間別では、ニュース番組をほとんど見ない人は、重大な少年犯罪が増加していると思っている人が比較的少ない。したがって、仮説6「ニュース番組を見る人ほど、重大な少年犯罪が増加していると認識している」は支持された。なお、ニュース番組を見る人の間では、視聴時間による差はほとんど存在しない。少しでもニュース番組を見ると等しく影響を受ける可能性が示唆される。

Webニュースの閲覧時間別でも、Webニュースをほとんど見ない人は、重大な少年犯罪が増加していると思っている人が比較的少ない。したがって、仮説7「Webニュースを見る人ほど、重大な少年犯罪が増加していると認識している」は支持された。そして、Webニュースを見る人の間では、閲覧時間による差はほとんど存在しない。

新聞の閲覧時間別でも、ニュース番組やWebニュースと同じ傾向が見られる。すなわち、新聞を少しでも読んでいると、重大な少年犯罪が増えていると思いやしく、読んでいる人の間で閲覧時間による差はほとんど存在しない。したがって、仮説8「新聞を読む人ほど、重大な少年犯罪が増加していると認識

している」は支持された。

以上の三つの仮説検証を総じてみれば、主要なメディア接触と少年犯罪増加認識の間には、一定の関連が存在している。第3節で言及したように、メディア報道には、犯罪の減少よりも増加を大きく取り上げるなど、いくつかの特徴が存在する。それらが、利用時間が比較的短い層であっても、人々の認識に影響を与えている可能性が示唆される。

(2) ロジスティック回帰分析

ここまでクロス集計によって仮説を検証してきた。クロス集計は、回答の度数分布も同時に観察できるという利点があるが、因果推論を行う上では他の変数による擬似相関を排除できないという欠点も存在する。そこで、互いの独立変数の影響を統制した上でも仮説が支持されるかどうかを検証するため、重大な少年犯罪が「増加している」という認識を従属変数とするロジスティック回帰分析を行う。結果が表6である⁽⁴⁾。

表6より、クロス集計で得られた知見が、独立変数どうしの互いの影響を統制しても、ほぼ確かめられた。すなわち、仮説1～8は仮説4を除いて支持された。クロス集計と異なる点は、短大・高専卒、主婦・主夫であることに統計的に有意な効果が認められない点である。これは、前述のように、クロス表で見られた関連が性別を背後要因とする擬似相関だったためと考えられる。

回帰係数の大きさを見ると、女性ダミーの正の効果、年齢の正の効果（年齢が20歳上がると効果量は0.734になる）、大学院ダミーと無職・学生ダミーの負の効果、Webニュース全般の正の効果が顕著である。女性や年長世代は重大な少年犯罪が増えていると思いやすく、大学院卒や無職層は（そのメカニズムは異なるであろうが）重大な少年犯罪が増えていると思いつらい。また、メディアの影響は全般的に見られるが、ニュース番組や新聞と比べても、Webニュースの影響はさらに大きい。そして、「ほとんどしない」とそれ以外の間に大きな断絶が見られる。

なお、学歴とメディア接触の交互作用項を含めた分析も行ったが、統計的に有意な効果はほとんど見いだされず、かつ、独立変数を少数入れ替えるだけで

回帰係数が大きく変化するというモデルの不安定性が観察されたため、ここでは扱わない。

表6 少年犯罪増加認識の規定要因（ロジスティック回帰分析）

	回帰係数	オッズ比	有意確率
女性ダミー	0.633	1.883	***
年齢（10歳単位）	0.367	1.444	***
最終学歴：中学・高校〈基準〉			
最終学歴：専門学校ダミー	0.178	1.195	
最終学歴：短大・高専ダミー	0.079	1.082	
最終学歴：大学ダミー	-0.317	0.729	***
最終学歴：大学院ダミー	-0.573	0.564	***
職業：正社員・職員〈基準〉			
職業：非正規社員・職員ダミー	-0.165	0.848	
職業：主婦・主夫ダミー	-0.140	0.869	
職業：自営・自由業ダミー	-0.228	0.796	
職業：フリーターダミー	-0.249	0.780	
職業：無職・学生ダミー	-0.574	0.563	***
高校生以下子供ありダミー	0.180	1.197	*
ニュース番組：ほとんどしない〈基準〉			
ニュース番組：週2時間未満ダミー	0.300	1.349	**
ニュース番組：週2～6時間ダミー	0.355	1.426	***
ニュース番組：週6時間以上ダミー	0.264	1.302	*
Webニュース：ほとんどしない〈基準〉			
Webニュース：週2時間未満ダミー	0.414	1.514	***
Webニュース：週2～6時間ダミー	0.486	1.626	***
Webニュース：週6時間以上ダミー	0.564	1.758	***
新聞：ほとんどしない〈基準〉			
新聞：週1時間未満ダミー	0.216	1.242	*
新聞：週1～4時間ダミー	0.189	1.208	*
新聞：週4時間以上ダミー	0.250	1.284	*
（定数）	-2.313		***
Nagelkerke擬似決定係数		0.120	
尤度比のカイ二乗検定		p=0.000	
有効度数		4500	

*** p<0.001 ** p<0.01 * p<0.05

5. まとめと結論

ここまで、日本全国の25～59歳の人々を対象とした大規模調査データをもとに、重大な少年犯罪が増加しているという、公式統計と矛盾する認識を持っている人々が過半数であることを示した上で、どのような人々がそのような認識を持ちやすいのかを追究してきた。分析から導かれるインプリケーションは大きく分けて二つである。

第一に、人々は自身の社会的ポジション（性別・年齢・学歴・職業など）によって、少年犯罪の現状認識が大きく異なっている。極端な例を挙げれば、大学院卒の20代の無職男性と、高卒の50代の主婦とでは、同じ社会で生きていながらも少年犯罪に対する現状認識が大きく異なる。そして、それがさまざまな価値判断の差異と相関していることは想像に難くない。

ポジショナリティの自覚というのは、一般的な社会生活を営んでいる人々にとって、常態的に求められているものではないだろう。しかし、本稿の分析結果などを知ることによって、人々が自身のポジションによる社会認識の偏りを少しでも意識するようになれば、社会の見え方もまた変わってくると考えられる。議論を拡大させれば、大学における社会学教育および研究成果の発信の意義の一つとして、学生や一般の人々に自身の社会的ポジションの自覚を促すことが挙げられるかもしれない。

第二に、今回の分析結果をそのまま読み解ければ、重大な少年犯罪が増加しているという「誤認」を防ぐためには、ニュース番組・Webニュース・新聞といったメディアをまったく見ない（見せない）ことが有効という結論が導かれる。しかし、もちろんそれは現実的ではないし、デジタル・ディバイドという別の問題をもたらす。既視的な結論ではあるものの、多くの人々がメディアの特性を知った上で情報を得ることが求められる。

新聞発行部数の年々の減少が示すように、今後人々が接するメディアは、新聞からWebニュースへますます移行していくことが推測される⁽⁵⁾。本稿で得られた、メディアの中でもWebニュースの影響が大きいという結果をふまえると、これまで以上にメディア・リテラシーが求められるようになると言えるだろう。「フェイクニュースに気をつけよう」といった素朴なリテラシーにと

どまらず、一見事実を淡々と伝えているニュース記事であっても、それをくり返し目にすることで、自身が無意識に特定の社会認識を生じさせていることを自覚することが必要になると考えられる⁽⁶⁾。

今後の課題としては、少年犯罪以外の社会問題についての認識を、本研究と同じ枠組みで分析し、少年犯罪に対する認識メカニズムに他の社会問題と異なる特徴があるのか、あるとしたらどのような特徴なのかを明らかにすることが挙げられる。引き続き、実証的な分析を進めていきたい。

注

- (1) 朝日新聞データベース「聞蔵Ⅱ」で「少年犯罪」または「少年事件」をキーワードを含む記事(言葉の揺らぎを含む)を検索したところ、1999～2000年では1242件であったが、2018～2019年では123件であった。同じく読売新聞データベース「ヨミダス歴史館」で検索したところ、1999～2000年では1363件であったが、2018～2019年では104件であった。
- (2) 中学成績は「中学3年生のとき、あなたの成績は同じ学校にいる3年生の中でどのあたりでしたか。できるだけ客観的に振り返ってお答えください」(選択肢:「上位3分の1くらい」「中位3分の1くらい」「下位3分の1くらい」)と尋ねた。ただし、これらの層化を行った上でも、回答者に大卒以上と無職がやや多いという傾向が見られた。Web調査のモニターという特性上の偏りと考えられる。なお、学歴による層化を行わなかったのは、2015年の「国勢調査」では最終学歴が調査されておらず、2010年の「国勢調査」を使用した場合、2020年調査時点とのずれが大きいと判断したためである。
- (3) 別の傍証として、経済協力開発機構(OECD)が2011年に実施した「国際成人力調査」(PIAAC)によれば、日本において高等教育修了者は未修了者と比べて、読解力・数的思考力・ICT問題解決能力が平均的に高い傾向がある(国立教育政策研究所編,2013)。
- (4) 従属変数を「増えている／ほとんど変わっていない／減っている」の三類型とする多項ロジスティック回帰分析も検討したが、「減っている」と回答した人が少ない中で独立変数が多い分析となるため、「減っている」に対する回帰係数について、多重共線性の回避が困難と判断した。なお、多項ロジスティック回帰分析を行ったとき、「ほとんど変わっていない」を基準とする「増えている」に対する回帰係数は、表6とほぼ同様に見られる。
- (5) 日本新聞協会「新聞の発行部数と世帯数の推移」によれば、2000年から2019年にかけて、新聞の1日あたり発行部数は5371万部から3781万部に減少している(朝夕刊セットを1部として計算)。
- (6) ニュース番組や新聞と異なるWebニュースの特徴として、多くの大手サイトでパーソナライズの機能が備わっていることも挙げられる。パーソナライズとは、利用者の属性や閲覧履歴に基づいて、その利用者に興味がありそうな記事が優先的に掲載される機能である。したがって、たとえば、凶悪少年犯罪を扱った記事を数回開いたとすると、類似の記事がその後も掲載される可能性が高くなる。

文献

- 赤羽由起夫, 2016, 「少年非行問題における『普通』－新聞記事の分析を通じて」『現代の社会病理』 31: 109-125.
- 土井隆義, 2012, 『少年犯罪<減少>のパラドクス』 岩波書店.
- 浜井浩一, 2011, 『実証的刑事政策論－真に有効な犯罪対策へ』 岩波書店.
- 広田照幸, 2001, 『教育言説の歴史社会学』 名古屋大学出版会.
- , 2003, 『教育には何ができないか－教育神話の解体と再生の試み』 春秋社.
- 本田由紀, 2008, 『家庭教育の隘路－子育てに強迫される母親たち』 勁草書房.
- 伊奈正人, 2003, 「少年事件をめぐる言説－『岡山バット殴打事件』の報道を読む』小谷敏編『子ども論を読む』 世界思想社: 148-174.
- 吉川徹, 2019, 『学歴と格差・不平等－成熟する日本型学歴社会 増補版』 東京大学出版会.
- 北澤毅・片桐隆嗣, 2002, 『少年犯罪の社会的構築－「山形マツト死事件」迷宮の構図』 東洋館出版社.
- 国立教育政策研究所編, 2013, 『成人スキルの国際比較－ OECD 国際成人力調査 (PIAAC) 報告書』 明石書店.
- 前島賢士, 2020, 『日本のホワイトカラー犯罪』 学文社.
- 牧野智和, 2006, 「少年犯罪報道に見る『不安』－『朝日新聞』報道を例にして」『教育社会学研究』 78: 129-146.
- 向井智哉・藤野京子, 2021, 「少年犯罪に対する厳罰志向性と犯罪不安および被害リスク知覚の関連－先行要因としての子どもイメージに着目して」『社会心理学研究』 60: 100-112.
- 日工組社会安全財団, 2019, 『犯罪に対する不安感等に関する調査研究 第6回調査報告書』 (2021年8月20日取得, http://www.syaanken.or.jp/wp-content/uploads/2019/08/31041bouhan31_01.pdf).
- 大庭絵里, 2013, 「犯罪ニュースにおける犯罪の波－なぜ犯罪の減少は人々の話題にならないのか」『犯罪社会学研究』 38: 97-108.

付記

本研究は、日本学術振興会の科研費・挑戦的研究（萌芽）「教育問題の誤認とその要因に関する実証的研究」（JP19K21788、研究代表：須藤康介）の助成を受けたものです。